

イスラエル世論から

イスラエルの強硬姿勢を考える

高橋良平(ガザ緊急アクションなごや)

○イスラエルの国内世論

2025年1月28日から2月2日にかけてイスラエル民主主義研究所が行った世論調査(※1)によると、イスラエル国民の70%が第一段階が合意どおりに完了した場合、次の段階に進むことを支持している。そして停戦合意の第一段階でハマスの利益がよりよく守られたと考える割合は43%であり、イスラエル(21%)の倍であった。また他の世論調査(ラザール研究所主催)によると「ハマスの壊滅」というネタニヤフの目標が達成可能であるとする国民はわずか4%であることが明らかになった。

ここから読み取れることは、イスラエル国民の一部分が、現在のイスラエルによるガザ地区への攻撃について出口が見えず、人質解放を行うしかないという感覚を持っているということである。

実際「攻撃疲れ」は動員拒否や、人質を解放出来ないネタニヤフ政権の退陣を求める声として強まっている。最近の世論調査では約70%の人々がネタニヤフ政権の退陣を求めている。また今選挙を行った際の投票先として、人質解放交渉を攻撃よりも優先する中道から中道左派に投票すると応える有権者の数が増えている。

○ネタニヤフ政権の強硬姿勢

しかしネタニヤフ政権は全然ひるまない。それどころか、数々の疑惑にも関わらず、司法改革を通じて、最高裁の命令よりも内閣の命令を優先出来るようにし、治安機関シンベトの長官を解任し、また自身の汚職疑惑を追及する検事総長の解任にも現在着手している。またガザ地区への人道支援の遮断と攻撃再開を行いガザ地区内の50%を占領し、ハマスに対して人質の解放と武装解除、幹部のガザ地区からの退去を求めている。

ネタニヤフ政権は、自らの権力維持のためにガザ地区への攻撃を再開・激化させ、またイランとの戦争を準備していると言われている。ネタニヤフ首相がアメリカに行く1日前に、イスラエルの新聞にハマスがイランに対して大規模な攻撃(10.7 越境攻撃)を行うための資金提供を依頼し、イランがそ

れを了解した文書のことが書かれていた。イランとの戦争危機を拡大したい政権側の意図がそのタイミングでの記事公表であると考ええる。

○ネタニヤフ政権が崩壊したとしてもイスラエルの強硬姿勢は継続するだろう

現在、ネタニヤフ氏の不支持率は増加しているが、ネタニヤフ氏に代わる有力な人物は不在であるとされている。その背景には、正統派宗教政党による兵役拒否と手当についての世俗派・中道派の批判、入植者と極右に対する批判など、社会的分断が深刻化しているなかで、その調整を行える人物がほばいないことによる。しかし仮にネタニヤフ政権が崩壊して、さまざまな利害調整のために政治は一時期混乱をしたとしても、それでも基本的なイスラエルの強硬姿勢は継続するものと考ええる。

その最大の理由は、そもそもイスラエルという国家自体がパレスチナのアラブ系の人々の抑圧の下に建設され、その抑圧を継続することでしか成立しないからであるが、それと同時にやはりイスラエル社会が経済的に高度な産業構造(ハイテク・医療・防衛産業)と高い一人当たりGDP(2024年度は世界19位で約55500ドル。アメリカは約81000ドル。日本は約34000ドル)を有していることにもよる。

イスラエル国民の多くが現在のイスラエル社会においてそれなりの雇用と所得を得ることが出来ている。つまりイスラエル国内において、現状を大胆に変革する必要性は乏しいと言わざるを得ない。次に安全保障の問題についてである。最近の世論調査(※2)では、安全保障におけるパレスチナの脅威は低下傾向にある。1位が全面的な多方面戦争(詳細は不明)を挙げる回答者が最も多かった。その他の脅威を最も重要だと考える回答者の割合ははるかに低く、イランの核の脅威が23%、国際的孤立(ボイコット含む)が10%、米国の支援を失うことが12%だった。そして、イスラエルにとって最大の外部脅威としてパレスチナの抵抗を選んだ回答者はわずか8.5%だった。イスラエル国民がパレスチナの、そしてハマスの抵抗を脅威の1位に挙げていないことは驚きであるが、ヒズボラがその戦力の多くを失い、シリアのアサド政権は崩壊し、ガザの現状を冷静に分析した結果であると考えれば決して突拍子もない数字ではないと考える。

また調査からはイスラエル国民の多くがイスラエル国防軍を非常に信頼し、イスラエル国防軍によ

る戦争犯罪について、それを捜査することに対して否定的であることが分かる。つまり、イスラエル国民の多くは国際法違反やジェノサイド条約違反を意識していないということである。

私たちは、イスラエルの現在のパレスチナ・ガザ地区とヨルダン川西岸地区への攻撃に反対し、とりわけ日本政府に対してイスラエルの攻撃と人道支援遮断に抗議するよう求めるとともに、イスラエル国民の多くが国際法違反に対してほぼ無視している現実を重く受け止めなければならないだろう。イスラエル国内ではガザ地区の状況について、報道がないわけではない。そして見ようと思えばアラブ系のメディアから見られる。しかしイスラエル

の人々はそれを見ようとはせず、また問題だとも感じていない。ここをしっかりと批判し、対応することが今後大切になってくると考える。

※1 イスラエル人の大多数が停戦合意の第二段階への進展を支持

<https://en.idi.org.il/articles/58114>

※2 戦争の1年 - ガザ戦争1周年におけるイスラエルの世論

<https://en.idi.org.il/articles/56081>

＊＊恒久停戦に向け声をあげよう！ぜひご参加ください！＊＊

1)ガザ地区への人道支援を今すぐ再開しろ！

イスラエルは攻撃するな！撤退しろ！集会&デモ集会&デモ◇

日時:4月13日(日)・4月27日(日)17時30分～ 集会 18時～ デモ

場所:光の広場(地下鉄矢場町駅5・6出口から徒歩1分)

2)日本政府はイスラエルに恒久停戦をもとめろ！名駅前街頭宣伝◇

日時:4月11・18・26日(金) 12時～13時(※)

場所:名鉄名古屋駅入口前

※終了後、イスラエル製の攻撃型ドローン(無人攻撃機)の輸入代理店への抗議行動

4月4・18日/海外物産(名古屋駅西口/中村区則武 1-10-6 ノリタケ第1ビル前)

3)抗議の声を！

＊トランプは「ガザ所有」発言を撤回しろ！

アメリカ大使館:03-3224-5000(代表)

名古屋領事館:052-581-4501

＊日本政府は恒久停戦に動け！

石破茂首相 FAX 03-3502-5174

岩屋毅外相 FAX 03-3509-7610

外務省 ✉ mail-han@mofa.go.jp

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/index.html>

＊イスラエルはジェノサイドをやめろ！占領・封鎖をやめろ！

イスラエル大使館

✉ information@tokyo.mfa.gov.il



今後の行動は、以下の
SNS でご確認ください。



ブログ

X(旧 twitter)

facebook

instagram



ガザ緊急アクションなごや
husen@jca.apc.org
☎050-3593-5130